

ころとなりてきた。昭和十三年十一月社會政策時報
(臨時勞働政策特輯)に、本會囑託奥村忠雄氏は、前大
學に於ける英國ホイットレー委員會失敗の原因が、「心
算性も簡單に可能性と盲信した」にあることを詳述して
、産報の將來に對し早く此警告を興えた通りである。一
同第ニ四九頁参照)。かようにして協調會と産報聯盟との
絶縁となつた。絶縁に當つて協調會の解散と産報への統
合問題が論争された。その續合案の一は「協調會の法人
格を解消して産報の社會政策研究所を設立する」という
にあつた。しかし協調會主流はこれを邪道なりとして傳
統を堅持して社會政策の調査研究に主力を注ぐ態勢をと
つた。然るに統合運動は、産報が全く政府の手に收めら

此後後も改めかついけられた。現に昭和十六年五月本會理
事會に當つて、町田辰次郎氏(産報常務)から、(1)協調
會は産報運動の起ると同時にその使命の大半を果したる
を以て、産報運動強化のため當然統合すべきである。(2)
協調會が社會政策研究所として殘存することは無意味で
ある。(3)過去數年間における協調會の實績に鑑み、官民
識者は協調會に期待せしむるに乏しい。その他數件の意見を提
出しておるのである。

町田説は未だも會志。しかし歴史の齒車は、敗殘の産
報は山より、その縁によつて協調會主流の堅持と必
ひとしく粉碎し去つたのであつた。